

令和5年度 石岡市財務書類概要版（一般会計等）

財務書類4表とは

1 貸借対照表	令和5年度末における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。
2 行政コスト計算書	令和5年度中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにするものです。
3 純資産変動計算書	令和5年度中の純資産の変動を明らかにするものです。
4 資金収支計算書	資金収支の状態を明らかにするものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分から構成されます。

（単位：百万円）

1 貸借対照表		2 行政コスト計算書		3 純資産変動計算書		4 資金収支計算書	
①固定資産	92,468 (+2,592)	①固定負債	33,037 (+1,381)	①経常費用	30,806 (+656)	①期首純資産残高	61,601
内訳 有形資産	82,553 (+2,433)	内訳 地方債	27,641 (+1,355)	内訳 業務費用	16,999 (+581)	②純行政コスト	△30,039 (△642)
無形資産	23 (△10)	その他	5,396 (+26)	移転費用	13,807 (+75)	③財源	31,441 (+358)
投資その他	9,892 (+169)	②流動負債	3,589 (△521)	②経常収益	835 (+89)	内訳 税金等	20,308 (+320)
②流動資産	7,167 (△323)	内訳 地方債	2,956 (△555)	③純経常行政コスト【①-②】	29,971 (+567)	国県等補助金	11,133 (+38)
内訳 現金	2,365 (△631)	その他	633 (+34)	④臨時損失	74 (+74)	④本年度差額【②+③】	1,403 (△283)
基金	4,663 (+303)	③負債合計【①+②】	36,626 (+860)	⑤臨時利益	6 (△1)	⑤無償所管換等	5 (+5)
その他	139 (+5)	④純資産	63,009 (+1,408)	純行政コスト【③+④-⑤】		⑥その他	- (0)
資産合計【①+②】	99,635 (+2,268)	負債及び純資産合計【③+④】	99,635 (+2,268)			⑦当期変動額【④+⑤+⑥】	1,408 (△278)
						期末純資産残高【①+⑦】	63,009 (+1,408)
						①業務活動収支	3,347 (△844)
						業務支出	26,440
						業務収入	29,811
						臨時支出	24
						臨時収入	-
						②投資活動収支	△4,651 (△1,352)
						投資活動支出	7,931
						投資活動収入	3,279
						③財務活動収支	662 (+787)
						財務活動支出	3,650
						財務活動収入	4,311
						④当期資金収支額【①+②+③】	△643 (△1,409)
						⑤期首資金残高	2,740
						期末資金残高【④+⑤】	2,097 (△643)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値とR4年度比が表示と一致しない場合があります。

○ 内はR4年度との比較となります

財務書類からわかる指標

指標	説明	算出方法	令和5年度の 数値	前年度 との比較	要因分析	県内類似団体 平均 (R4)	全国類似団体 平均 (R4)
市民一人当たりの 資産額	市民一人当たりの資産額を表す指標です。	資産合計÷住民基本台帳人口	1,404千円	+48千円	固定資産の増加と人口減少により、増加となりました。	1,306千円	2,251千円
市民一人当たりの 負債額	市民一人当たりの負債額を表す指標です。	負債合計÷住民基本台帳人口	516千円	+18千円	地方債の増加により、増加となりました。	403千円	620千円
有形固定資産減価 償却率	資産の老朽化度合いを表す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。	有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等	71.4%	+0.9%	資産別の償却率は、事業用資産は減少しましたが、インフラ資産の減価償却率の増加により、全体では微増となりました。	63.1%	63.7%
将来世代負担比率	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を確認できる指標です。	(地方債合計-特例地方債)÷(有形固定資産+無形固定資産)	22.3%	+1.6%	地方債と固定資産ともに増加しましたが、地方債の増加割合が上回り、増加となりました。	17.2%	19.6%
市民一人当たりの 行政コスト	市民一人当たりの行政コストを表す指標です。	行政コスト÷住民基本台帳人口	423千円	+14千円	人件費や社会保障費の増加や国庫補助金返還等により、増加となりました。	386千円	501千円
受益者負担比率	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。	経常収益÷経常費用	2.7%	+0.2%	経常収益・費用ともに増加となりました。経常収益の増加はその他の収益の増加によるものであり、経常費用は、人件費の増加や社会保障給付により、増加しました。	3.1%	3.7%

※住民基本台帳人口（令和6年1月1日現在）：70,981人（△836人）